

第9回
公共施設のあり方検討委員会
—明日のいなざわが輝くために—



平成25年2月14日
稲 沢 市



0

本日の議題



1

本日の議題

- ① 公共施設の更新費用
- ② 改革の目玉
- ③ 各施設の見直し案
- ④ 改革の効果
- ⑤ コンセプトの実現
- ⑥ 充実する行政サービス
- ⑦ 跡施設の活用事例



2

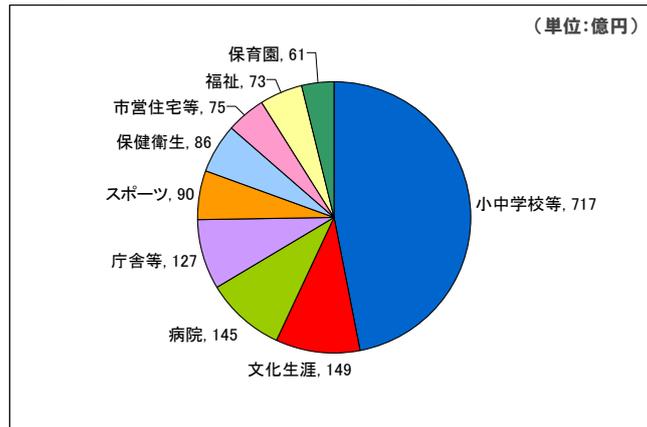
公共施設の 更新費用



3

公共施設の更新費用（1）

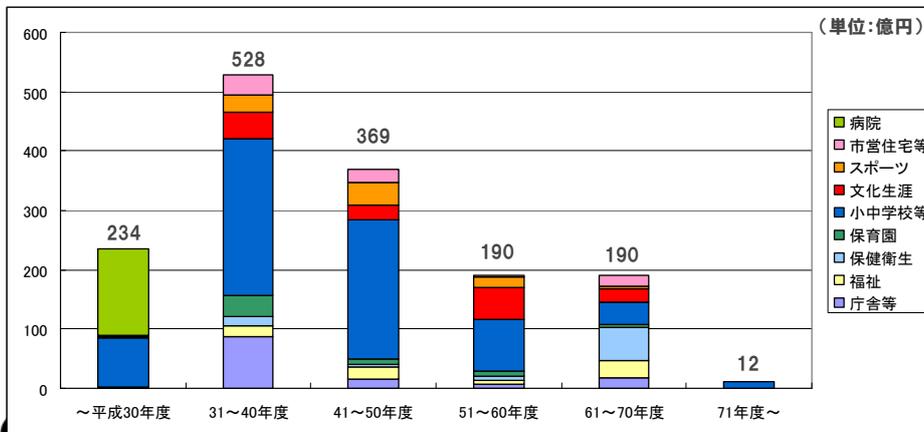
190の公共施設の更新費用を試算すると、総額**1,523億円**となる。
 このうちの5割弱(**717億円**)を学校教育施設が占める。
 平成24年度一般会計予算のうち、普通建設事業費は**41億円**である
 ことから、更新費用の総額は、**37年分**の予算額に相当する。



4

公共施設の更新費用（2）

建築後50年を施設の建て替え時期とした場合、
 平成31年度からの10年間で**528億円**の更新費用が必要となる。
 施設をまとめていくことで費用を抑制し、財政的に可能となる施設整備計画を
 立案できるかどうか、キーポイントとなる。



5

改革の目玉



6

改革の目玉（1）

【子育て支援の強化】

- ① 子育て支援策の拡充
- ② こども屋内遊園地を開設
～いなっピーランド・プロジェクト～

【学校教育の充実】

-  ③ 小中一貫校の新設と35人学級の導入
- ④ 栄養バランス満点の給食を提供



7

改革の目玉（2）

【安心・安全・元気なまちづくり】

- NEW ⑤ 市庁舎に本庁機能を集約
- NEW ⑥ 災害対策本部室を整備
- ⑦ 救急車を1台増車
- NEW ⑧ 福祉とボランティアの拠点を整備
- NEW ⑨ 元気な高齢者を応援～回想法の導入～
- ⑩ 民間事業者との連携～屋内温水プール～
- NEW ⑪ オリンピック選手との交流



8

小中一貫校を新設

中学校区を単位に統合する学校については、
建て替えに合わせて施設一体型の**小中一貫校を新設**する。

新設校

明治小(仮称) & 明治中
千代田小 & 千代田中
平和小(仮称) & 平和中

【B案のみ】

祖父江東小(仮称)&祖父江東中(仮称)

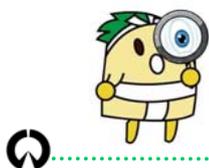
祖父江西小(仮称)&祖父江西中(仮称)



9

35人学級の導入

小中学校の再編にあたっては、国の動向を見極めつつ、学校の統合によって減少する教職員の一部を戻す形で、再編校を対象にした**35人学級の導入**を県に働きかけていく。



10

市庁舎に本庁機能を集約

稲沢市庁舎の増築または新築に合わせて、合併以後各所に分散している本庁機能を**集約**していく。

集約する本庁機能

- ・環境保全課、資源対策課の一部、環境施設課の一部(環境センター)
- ・水道業務課、水道工務課の一部、下水道課(上下水道庁舎)
- ・スポーツ課(TGアリーナ)



11

災害対策本部室を整備

平成28年4月に一宮市消防本部に統合される
消防署情報指令センターの跡施設を活用して、
災害時の対策拠点となる「**災害対策本部室**」を新たに整備する。



12

福祉の拠点を整備

障害者、児童、高齢者に対する福祉サービスの拠点と、
暮らしの困りごとなどの相談窓口となる
「**福祉の拠点(仮称)**」を新たに整備し、
相談と申し込みが一体となった**ワンストップ・サービス**を実現する。

集約する機能

- ・稲沢市社会福祉協議会
- ・稲沢市障害者福祉団体連合会
- ・子育て支援センター
- ・暮らしの相談プラザ(仮称)
法律相談、消費生活相談 など



13

回想法の導入

高齢者が昔使っていた道具を囲んで思い出を語り合うことによって、認知症の予防に効果があると言われる「**回想法**」を取り入れた講座を、市内各所で展開していく。

実施場所

【市民活動支援センター】

- ・NPOが主体となって回想法講座を定期的を開催するとともに、回想法リーダーの養成を行っていく。

【祖父江ふれあいの郷】

- ・回想法を取り入れた介護予防事業を展開。

【ふれあいサロン】

- ・回想法を取り入れた認知症予防教室を開催。



14

オリンピック選手との交流

- ・西島運動広場を人工芝の多目的競技場として再整備し、ソニーHCのオリンピック選手との交流の場としても活用する。
- ・ホッケー体験会の開催などを通して、オリンピック選手と市民との交流を図り、競技の普及とスポーツの振興に寄与していく。

ソニーHC BRAVIA Ladies

・歴史と戦績

- 昭和55年 創部
- 平成21年 本拠地を一宮市から稲沢市に移転
- 22年 史上初の4年連続3冠を達成
- 24年 ロンドンオリンピック出場(コーチ及び8名の選手を輩出)



ホッケー体験会を開催

- ・日 時 平成25年2月17日(日)
- ・場 所 稲沢フットサルスタジアム
- ・参加対象 市内在住の小学生30人



15

各施設の見直し案



16

庁舎



17

稲沢市庁舎

現状と課題

- ・昭和45年建設。耐震性有り。
- ・内外装ともコンクリート仕上げの独創的な建築物。昭和46年に中部建築賞を受賞。

見直し案

- ・稲沢市庁舎の増築または新築に合わせて、合併以後各所に分散している本庁機能を**集約**していく。

【集約する機能】

環境保全課、資源対策課の一部、環境施設課の一部、水道業務課、水道工務課の一部、下水道課、スポーツ課



18

保健衛生施設



19

環境センター

現状と課題

- ・平成12年建設。耐震性有り。
- ・焼却炉の耐用年数は概ね20年であるため、これを30年に延ばす延命化工事を平成25年度から27年度までの3年間で実施する予定。

見直し案

- ・環境部門の組織を二つの課に再編した上で、ごみ収集、資源回収、施設管理部門を環境センターに残し、計画、指導、管理部門を稲沢市庁舎に**移転**する。



20

上下水道庁舎

現状と課題

- ・昭和46年建設。耐震改修済み。元は稲沢中島水道企業団の庁舎で、石橋浄水場、石橋第二浄水場を併設している。
- ・平成23年度から30年度までの8年計画で、2,500トンの配水池4池を順次建て替え、耐震化を図っている。
- ・年間借地料 2,138千円（水源地）

見直し案

- ・石橋浄水場、石橋第二浄水場の管理運営部門を残し、水道業務課、水道工務課の一部、下水道課を稲沢市庁舎に**移転**する。



21

スポーツ施設



22

TGアリーナ

現状と課題

- ・昭和53年建設。耐震改修済み。スポーツ課が入居。
- ・稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。隣接の勤労福祉会館と内部でつながっており、両方を一体で管理している。
- ・アリーナの稼働率は5割程度。
- ・トレーニング室に併設してサウナ室がある。利用者はほとんどいないが、終日電気を入れた状態になっている。
- ・ネーミングライツ導入により、豊田合成株式会社がパートナーに決定し、平成25年1月21日に「稲沢市総合体育館」から名称を変更。



見直し案

- ・スポーツ課を稲沢市庁舎に**移転**する。
- ・利用頻度が少ないことと安全性の観点から、サウナ室の利用を**停止**する。



23

小学校・
中学校



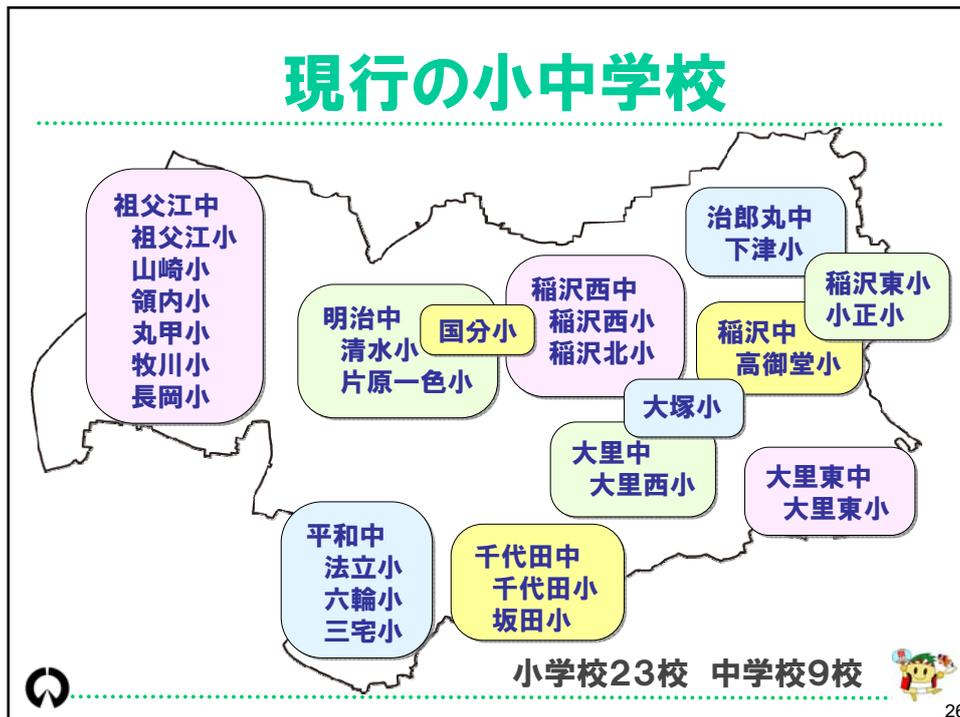
24

小中学校の
見直し案



25

現行の小中学校



見直しの考え方

見直しの方法としては・・・

- ① 1学年複数学級となる児童生徒数を確保する、
- ② 建て替えに合わせて中学校区を単位に施設をまとめていく、
- ③ かつての分離校を、元の母体校に戻していく、
- ④ 同じ小学校から同じ中学校に進学できるように通学区域を見直していく、

という四つの考え方を基本とする。



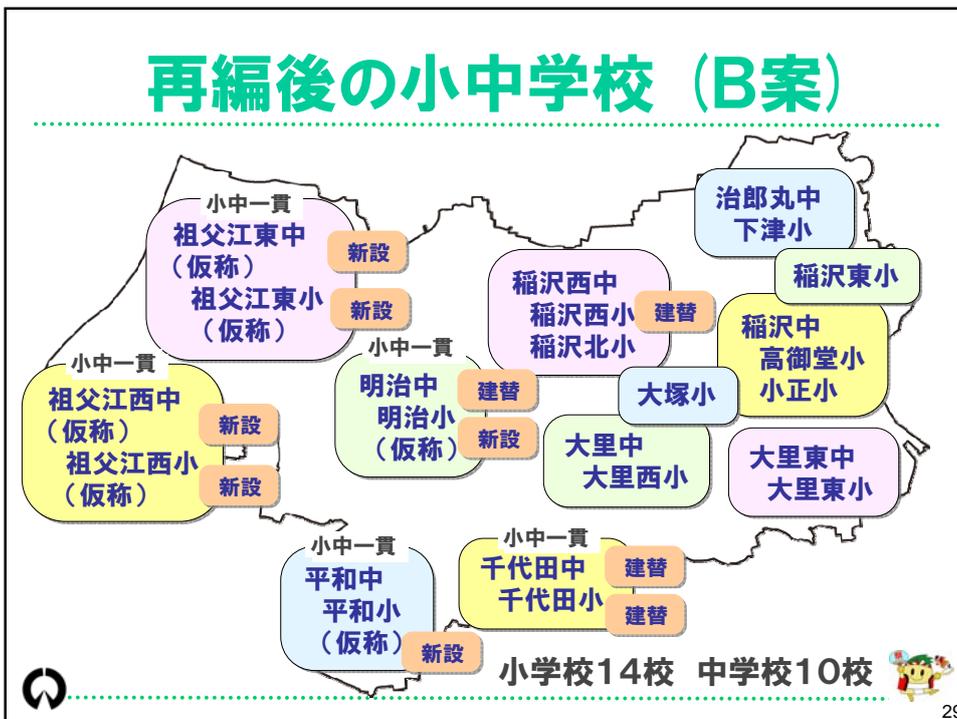
27

再編後の小中学校 (A案)



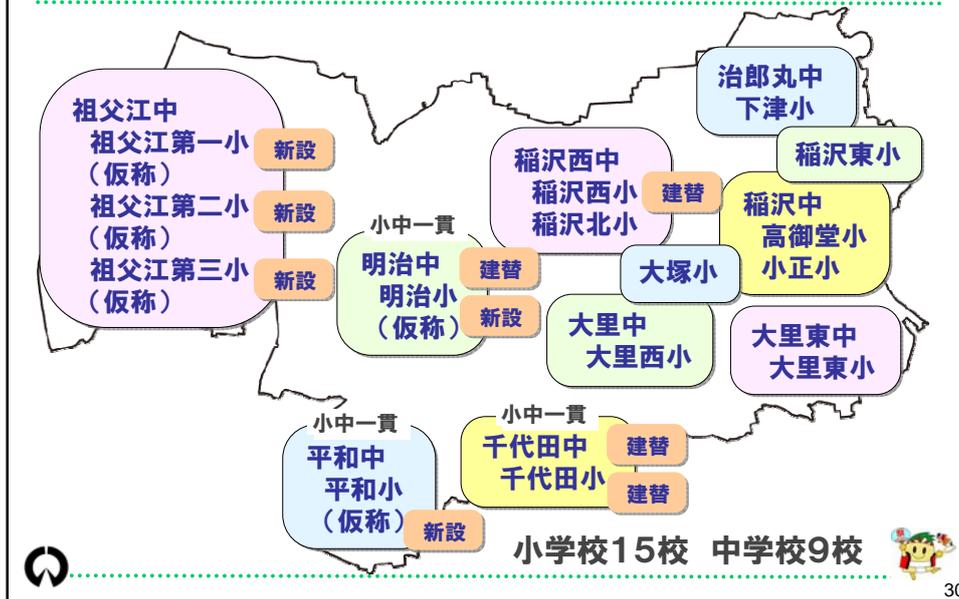
28

再編後の小中学校 (B案)



29

再編後の小中学校（C案）



30

見直し案の改革効果（1）

年間維持管理費用（市負担）

【A案】

小学校 $\Delta 2,700\text{万円} \times 9\text{校} = \Delta 2\text{億}4,300\text{万円}$

借地料 清水小学校始め10校 $\Delta 4,000\text{万円}$

計 **2億8,300万円の改革効果**

【B案】

小学校 $\Delta 2,700\text{万円} \times 9\text{校} = \Delta 2\text{億}4,300\text{万円}$

中学校 $3,700\text{万円} \times 1\text{校} = 3,700\text{万円}$

借地料 清水小学校始め11校 $\Delta 4,100\text{万円}$

計 **2億4,700万円の改革効果**

31

見直し案の改革効果（2）

年間維持管理費用(市負担)

【C案】

小学校 $\Delta 2,700$ 万円 \times 8校 = $\Delta 2$ 億1,600万円

借地料 清水小学校始め11校 Δ 4,100万円

計 **2億5,700万円**の改革効果



32

学校別の
見直し案



33

稲沢中学校区



34

稲沢中学校・学校開放センター

現状と課題

- ・昭和52年建設。平成5年に校舎を5階建てに更新。
- ・年間借地料 32,901千円

見直し案

- ・同じ小学校から同じ中学校へ進学できるようにするため、稲沢中の校区を、高御堂小の校区全部と小正小の校区全部を合わせた区域に変更する。ただし、稲沢東小の校区については、現行のままとする。
- ・学校開放センターを廃止し、機能をスポーツ課に移管する。現在の施設は、中学校のクラブ活動施設として活用していく。
- ・全校生徒数



24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
423人		435人(△12人)	493人(58人)



35

高御堂小学校

現状と課題

- ・昭和54年建設。全学年1クラス。
- ・開設当初は800人以上の児童がいたが、最近では毎年20～30人ずつ児童が減少している。

見直し案

- ・今後の人口動態を見極めながら、大塚小と高御堂小のあり方について統合も含めてさらに検討していく。

- ・全校児童数



24年度(現行)
191人



29年度
242人(51人)

34年度
256人(14人)



36



小正小学校

現状と課題

- ・昭和56年建設
- ・校舎の一部で老朽化による傷みが見られる。

見直し案

- ・同じ小学校から同じ中学校へ進学できるようにするため、小正小の校区のうち、治郎丸中の校区を稲沢中の校区に変更する。

- ・全校児童数



24年度(現行)
481人



29年度(見直し後)
511人(30人)

34年度(見直し後)
444人(△67人)



37



大里中学校区



38

大里西小学校

現状と課題

- ・昭和36年建設。その後順次増改築。
- ・校舎の一部で老朽化による傷みが見られる。
- ・年間借地料 16,379千円

見直し案

- ・現行のまま存置する。



全校児童数

24年度(現行)

413人



29年度

358人(△55人)

34年度

344人(△14人)



39

治郎丸中学校区



40

治郎丸中学校

現状と課題

- ・昭和51年建設。その後順次増改築。
- ・下津地区の区画整理事業によって、生徒数が急増している。

見直し案

- ・同じ小学校から同じ中学校へ進学できるようにするため、小正小の校区のうち、治郎丸中の校区を稲沢中の校区に変更する。
ただし、稲沢東小の校区については、現行のままとする。



全校生徒数

24年度(現行)

667人



29年度

641人(△26人)

34年度

743人(102人)



41

稲沢東小学校

現状と課題

- ・平成23年に給食棟を除き全面的に校舎を新築。
- ・クラス数が多いため、運動場、体育館、特別教室の割り振りに苦労している。



見直し案

- ・現行のまま存置する。

- ・全校児童数

24年度(現行)
847人



29年度
856人(9人)

34年度
638人(△218人)



42

稲沢西中学校区



43

稲沢西小学校

現状と課題

- ・昭和33年建設。その後順次増改築。
- ・平成25年度から建替工事に入る計画があるため、耐震化工事を行っていない。
- ・年間借地料 26,787千円



見直し案

- ・現行の学校区を維持する形で校舎を建て替える。

・全校児童数
24年度(現行) 543人 → 29年度 518人(△25人) 34年度 466人(△52人)



44

大塚小学校

現状と課題

- ・昭和48年建設。その後順次増改築。
- ・特別教室が広くゆったりとした造りになっている。

見直し案

- ・今後の人口動態を見極めながら、大塚小と高御堂小のあり方について統合も含めてさらに検討していく。



・全校児童数
24年度(現行) 499人 → 29年度 436人(△63人) 34年度 324人(△112人)



45

祖父江中学校区



46

祖父江中学校（1）

現状と課題

- ・昭和43年建設。その後順次増改築。

見直し案 A・C

- ・現行のまま存置する。

・全校生徒数

24年度(現行)	➡	29年度	34年度
620人		583人(△37人)	511人(△72人)



47

祖父江中学校 (2)

見直し案 B

- 新たな用地を取得して、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江東中学校(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。
- 新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江西中学校(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

・全校生徒数

【祖父江東中学校(仮称)】

24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
620人		328人(△292人)	293人(△35人)

【祖父江西中学校(仮称)】

24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
620人		255人(△365人)	218人(△37人)



48

祖父江小学校 (1)

現状と課題

- 昭和38年建設。その後順次増改築。
4学年が1クラス。
- 年間借地料 468千円



見直し案 A

- 新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

・全校児童数

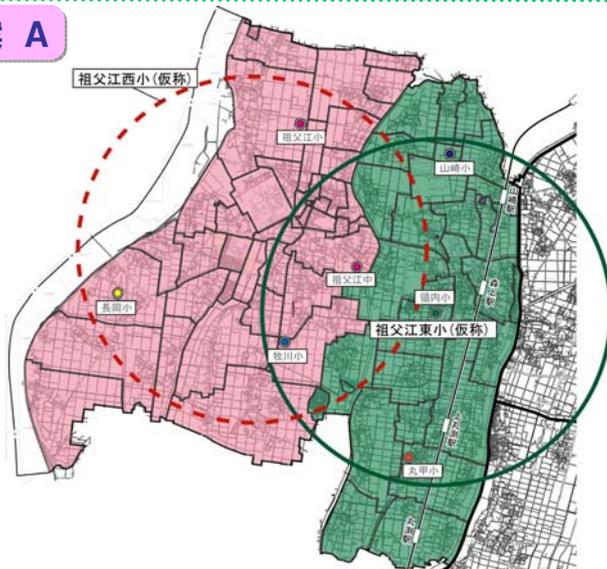
24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
206人		429人(223人)	442人(13人)



49

祖父江小学校 (2)

見直し案 A



50

祖父江小学校 (3)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江西中(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。

併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

・全校児童数

24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
206人		429人(223人)	442人(13人)

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、山崎小を統合した「祖父江第一小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

・全校児童数

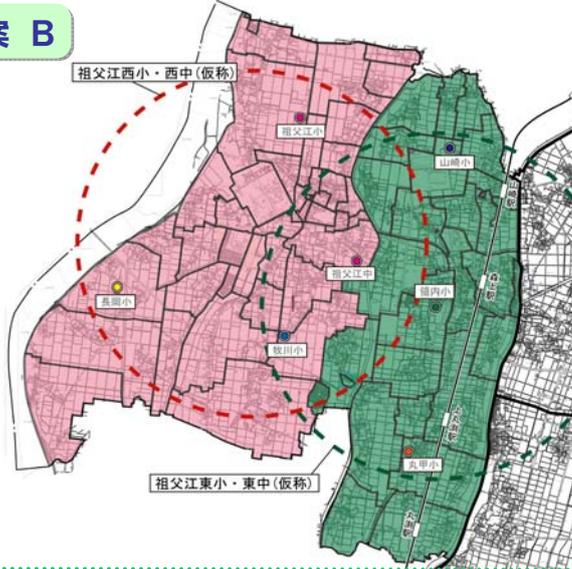
24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
206人		279人(73人)	281人(2人)



51

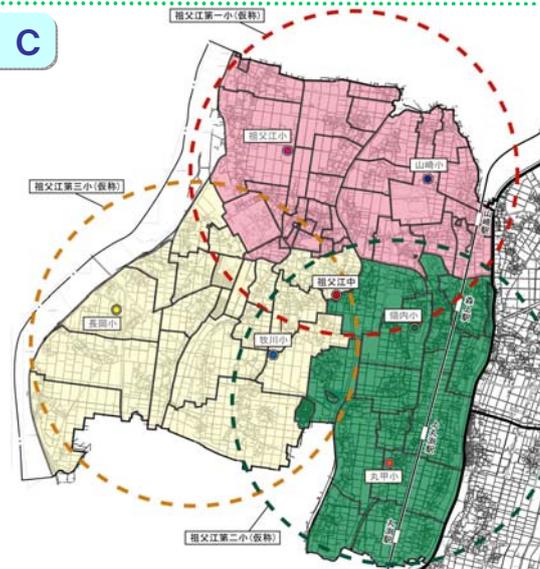
祖父江小学校 (4)

見直し案 B



祖父江小学校 (5)

見直し案 C



山崎小学校 (1)

現状と課題

- ・昭和42年建設。その後順次増改築。
全学年1クラス。
- ・年間借地料 656千円



見直し案 A

- ・領内小を建て替えて、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
- | | | | |
|----------|---|------------|------------|
| 24年度(現行) | ➡ | 29年度(見直し後) | 34年度(見直し後) |
| 123人 | | 566人(443人) | 512人(△54人) |



54

山崎小学校 (2)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江東中学校(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
- | | | | |
|----------|---|------------|------------|
| 24年度(現行) | ➡ | 29年度(見直し後) | 34年度(見直し後) |
| 123人 | | 566人(443人) | 512人(△54人) |

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、山崎小を統合した「祖父江第一小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
- | | | | |
|----------|---|------------|------------|
| 24年度(現行) | ➡ | 29年度(見直し後) | 34年度(見直し後) |
| 123人 | | 279人(156人) | 281人(2人) |



55

領内小学校 (1)

現状と課題

- ・昭和35年建設。その後順次増改築。
- ・年間借地料 1,165千円



見直し案 A

- ・領内小を建て替えて、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 358人 → 29年度(見直し後) 566人(208人) 34年度(見直し後) 512人(△54人)



56

領内小学校 (2)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江東中学校(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 358人 → 29年度(見直し後) 566人(208人) 34年度(見直し後) 512人(△54人)

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、領内小、丸甲小を統合した「祖父江第二小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 357人 → 29年度(見直し後) 439人(82人) 34年度(見直し後) 407人(△32人)



57

丸甲小学校 (1)

現状と課題

- ・昭和53年建設。その後順次増改築。全学年1クラス。
- ・年間借地料 860千円



見直し案 A

- ・領内小を建て替えて、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 130人 → 29年度(見直し後) 566人(436人) 34年度(見直し後) 512人(△54人)



58

丸甲小学校 (2)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、山崎小、領内小、丸甲小を統合した「祖父江東小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江東中学校(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 130人 → 29年度(見直し後) 566人(436人) 34年度(見直し後) 512人(△54人)

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、領内小、丸甲小を統合した「祖父江第二小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 130人 → 29年度(見直し後) 439人(309人) 34年度(見直し後) 407人(△32人)



59

牧川小学校 (1)

現状と課題

- ・昭和48年建設。その後順次増改築。全学年1クラス。
- ・年間借地料 1,467千円



見直し案 A

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

全校児童数			
24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
168人		429人(261人)	442人(13人)



60

牧川小学校 (2)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江西中(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

全校児童数			
24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
168人		429人(261人)	442人(13人)

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、牧川小、長岡小を統合した「祖父江第三小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

全校児童数			
24年度(現行)	➡	29年度(見直し後)	34年度(見直し後)
168人		277人(109人)	266人(△11人)



61

長岡小学校 (1)

現状と課題

- ・昭和53年建設。その後順次増改築。全学年1クラス。
- ・毎月1回、木曾川河川敷で体験学習を実施している。

見直し案 A

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。



- ・全校児童数
24年度(現行) 148人 → 29年度(見直し後) 429人(281人) 34年度(見直し後) 442人(13人)



62

長岡小学校 (2)

見直し案 B

- ・新たな用地を取得して、祖父江小、牧川小、長岡小を統合した「祖父江西小学校(仮称)」を**新設**するとともに、祖父江中を分割して「祖父江西中(仮称)」を**新設**し、施設一体型の小中一貫校を建設する。
併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 148人 → 29年度(見直し後) 429人(281人) 34年度(見直し後) 442人(13人)

見直し案 C

- ・新たな用地を取得して、牧川小、長岡小を統合した「祖父江第三小学校(仮称)」を**新設**する。併せて、全学年で**35人学級**を導入する。

- ・全校児童数
24年度(現行) 148人 → 29年度(見直し後) 277人(129人) 34年度(見直し後) 266人(△11人)



63

児童福祉施設



64

児童センター・
児童館・
児童クラブ



65

西町さざんか児童センター

現状と課題

- 平成19年建設。西町周辺の区画整理に伴い、新築移転。耐震性有り。
- 職員数は、正規3名、臨時5名、計8名。
- さざんか児童クラブを併設し、稲沢西小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は76名。
- 23年4月に子育て支援総合相談センターが併設され、専門の相談員が常駐。発達障害の疑いのある児童の専門相談と巡回指導を実施しているが、相談件数の急増により、施設が手狭になっている。

見直し案

- 子育て相談の急増に対応するため、併設の「子育て支援総合相談センター」に少年愛護センターを**統合**する。将来的には、子育て支援センターを新たに整備する「福祉の拠点(仮称)」内へ**移転**し、相談と手続きを1か所で済ませられるワンストップ・サービスの実現を目指していく。



66

祖父江あじさい児童館

現状と課題

- 昭和56年建設。祖父江町体育館内に併設。耐震未改修。
- 職員数は、正規2名、臨時1名、計3名。
- 土曜日限定で、祖父江地区の児童を集めた児童クラブを運営。中学生や高校生も頻繁に利用している。

見直し案

- ①施設の老朽化が進んでいること、②耐震基準を満たしていないこと、を勘案し、「祖父江西小学校(仮称)」または「祖父江第一小学校(仮称)」の新設に合わせ、学校の敷地内に**併設移転**する。
- 併せて、同小の児童クラブを**併設**し、「祖父江あじさい児童センター(仮称)」とするとともに、移転後の児童館に子育て支援センターを**新設**する。



67

祖父江児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。祖父江小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は28名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江西小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第一小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



68

山崎児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。山崎小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は11名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江東小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第一小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



69

領内児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。領内小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は37名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江東小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第二小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



70

丸甲児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。丸甲小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は26名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江東小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第二小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



71

牧川児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。牧川小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は28名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江西小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第三小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



72

長岡児童クラブ

現状と課題

- ・平成16年開設。長岡小の教室を改造し、同小の児童を受け入れ。24年7月現在の登録児童数は17名。職員数は、臨時2名。
- ・土曜日は、祖父江あじさい児童館に祖父江地区の児童を集めて受け入れている。

見直し案 A・B

- ・「祖父江西小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**830万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。

見直し案 C

- ・「祖父江第三小学校(仮称)」の新設に合わせて、学校の敷地内に併設統合する。



- ・管理費の削減により、年間**620万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



73

障害者福祉施設



74

まつのき作業所

現状と課題

- 知的または身体障害者を対象にした通所型の授産施設。昭和57年建設。平屋建てのため耐震診断は未実施。職員数は、正規1名、臨時4名、計5名。
- 作業時間は平日9時から15時30分まで。知的または身体障害者21名が登録し、贈答用の箱や縄跳びなどの製作を行っている。年間の報酬は1人当たり約7万円。
- 平成25年4月より稲沢市社会福祉協議会に運営を委託する予定。



見直し案

- 新たに整備する「福祉の拠点(仮称)」との連携、平成26年度に開校する特別支援学校との連携、植木・苗木を始めとする農業との連携などを見据えながら、施設のあり方をさらに検討する。



75

高齢者福祉施設



76

老人福祉センター



77

老人福祉センターさくら館

現状と課題

- ・昭和53年建設。耐震診断未実施。稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。
- ・慢性的に駐車場が不足しており、近隣まで車があふれることがある。
- ・市の福祉バスを1台管理。団体の旅行や市の行事で、利用はほぼ埋まっている。

見直し案

- ・耐震診断を実施し、必要な改修を行った上で存置する。
- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**190万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



78

稲葉老人福祉センターあすなろ館

現状と課題

- ・昭和55年建設の社会福祉会館内に設置。耐震未改修。稲沢市社会福祉協議会に指定管理委託。
- ・集会室を地元のサークルがカラオケに利用。多い時は50人以上の方が参加されている。

見直し案

- ・社会福祉会館の移転に合わせて、稲沢市民センターの敷地内に増築移転する。
- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**310万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



79

千代田老人福祉センターしいのき館

現状と課題

- ・昭和57年建設。耐震性有り。稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。
- ・ボイラーの故障により、平成24年5月からお風呂の利用を休止している。



見直し案

- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを引き続き**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**130万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



80

下津老人福祉センターくすのき館

現状と課題

- ・平成14年建設。耐震性有り。
- ・お風呂の利用者は少なく、10名程度の固定の方に限定されている。
- ・囲碁、陶芸、ゲートボールのクラブが活動しているが、クラブ間の交流は少ない。



見直し案

- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**110万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



81

稲沢東老人福祉センターはなみずき館

現状と課題

- ・昭和60年建設。耐震性有り。稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。
- ・グラウンド・ゴルフが盛んで、毎日20～30の方が利用されている。

見直し案

- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**350万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



82

明治老人福祉センターけやき館

現状と課題

- ・平成21年建設。市営西島団地25棟の1階部分に設置。耐震性有り。
- ・集会室は、カラオケ、ダンス、会合などで利用が多い。

見直し案

- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**200万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



83

大里東老人福祉センターつつじ館

現状と課題

- ・平成2年建設。耐震性有り。
- ・お風呂の利用者は、1日平均15名程度に止まる。



見直し案

- ・入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**180万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



84

祖父江老人福祉センターいちよう館

現状と課題

- ・昭和56年建設の祖父江町体育館内に設置。耐震未改修。NPO法人祖父江地区体育振興会連絡協議会に指定管理委託。
- ・囲碁、将棋、卓球、カラオケ、生け花など、活発に利用されている方が多い。

見直し案

- ・祖父江町体育館の老朽化が進んでいることから、「祖父江西小学校（仮称）」または「祖父江第一小学校（仮称）」の新設に合わせて、学校の敷地内に**併設移転**する。
- ・老人福祉センターにおいて入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、入浴サービスを**停止**する。



- ・光熱水費等の削減により、年間**580万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



85

文化施設



86

総合文化センター

現状と課題

- ・昭和50年建設。直営施設。UR(都市再生機構)との共有で、1～3階が文化センター、4～13階がURの賃貸住宅となっている。職員数は、臨時2名。
- ・ホール、会議室等を備えた文化施設で、小正市民センター、市民活動支援センター、少年愛護センターを併設。会議室等の稼働率は5割程度。
- ・年間借地料 2,683千円



見直し案

- ・URが賃貸住宅の用途転換を検討していることから、施設を共用する総合文化センターのあり方について、URと検討協議していく。
- ・センター内に入居する少年愛護センターを西町さざんか児童センター内の子育て支援総合相談センターに**統合**する。



87

地域振興施設



88

市民活動支援センター

現状と課題

- ・総合文化センター内に設置。NPOやボランティアなどの市民活動の支援と交流を目的とした施設。職員数は、臨時1名。

見直し案

- ・市民活動支援センターの運営をNPO法人に委託することにより、市民が社会貢献活動を自主的に行う拠点づくりを目指していく。
- ・NPOが主体となって回想法講座を定期的開催するとともに、回想法リーダーの養成を行っていく。



89

市民センター・ 公民館



90

小正市民センター

現状と課題

- ・総合文化センター内に設置。職員数は、正規3名、臨時2名、計5名。
- ・国府宮駅に近く便利な場所にあることから、市民センターの中で最も利用者が多い。

見直し案

- ・UR(都市再生機構)が賃貸住宅の用途転換を検討していることから、施設を共用する総合文化センターのあり方について、URと検討協議していく。



91

稲沢東公民館

現状と課題

- ・昭和60年建設。耐震性有り。隣接の老人福祉センターはなみずき館と併せて稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。
- ・会議室等の稼働率は6割程度。研修室では卓球もできる。

見直し案

- ・現行のまま存置する。



92

生涯学習施設



93

勤労福祉会館

現状と課題

- ・昭和53年建設。耐震改修工事実施済み。開館当初は結婚式場としての機能も有していた。
- ・稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。隣接の総合体育館と内部でつながっており、両方を一体で管理している。
- ・会議室及びホールの稼働率は4割程度。市関係の公的利用が多い。
- ・宿泊室が6室あり、稼働率は5割弱。ビジネス目的の固定客が大半を占める。

見直し案

- ・①類似の民間施設が市内にあること、②市外のビジネス利用客が大半を占めていることを勘案し、宿泊部門を**廃止**する。
- ・施設を廃止する稲沢勤労青少年ホーム及び働く婦人の家の代替機能とするため、**娯楽室と宿泊室を会議室等に改装**する。



- ・人件費及び物件費の削減により、年間**630万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



94

祖父江町勤労青少年ホーム

現状と課題

- ・旧祖父江高校の校舎を昭和47年に改修。建設年は不明。施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施。
- ・全体の稼働率は2割程度。

見直し案

- ・施設の老朽化が著しく、耐震基準も満たしていないと予想されることを踏まえ、祖父江町勤労青少年ホームを保健センター祖父江支所に**移転**する。



- ・人件費及び管理費の削減により、年間**2,500万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



95

少年愛護センター

現状と課題

- ・総合文化センター内に設置。青少年自身の悩みや子育てに関する相談を電話で受け付け。
- ・職員数は、臨時2名。
- ・相談件数は年間220件程度で、1日1件に満たない状況。

見直し案

- ・少年愛護センターの相談事業を西町さざんか児童センター内の子育て支援総合相談センターと**統合**し、職員を**1人削減**する。



- ・人件費の削減により、年間**220万円**の改革効果を生み出すことが可能になる。



96

消防本部・ 消防署



97

組織体制



98

現行の体制（1）

消防本部・消防署

- ・平成14年建設。耐震性有り。
- ・職員数は消防本部18名、消防署74名。
- ・配置車両は、指揮車1台、タンク車1台、水槽車1台、ポンプ車1台、はしご車1台、化学車1台、工作車1台、救急車2台、搬送車・運搬車2台、広報車・連絡車9台、計20台。
- ・管轄区域内人口は、平成24年12月現在で46,700人。



消防署稲沢東分署

- ・昭和52年建設。耐震性有り。
- ・職員数は33名。
- ・配置車両はタンク車1台、ポンプ車1台、はしご車1台、化学車1台、救急車1台、広報車1台、計6台。
- ・管轄区域内人口は、平成24年12月現在で51,269人。



99

現行の体制（2）

消防署祖父江分署

- ・昭和50年建設。耐震未改修。
- ・職員数は23名。
- ・配置車両はタンク車1台、ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、計4台。
- ・管轄区域内人口は、平成24年12月現在で22,275人。



消防署平和分署

- ・昭和51年建設。耐震診断値は、法の基準を満たしているものの、市の基準を若干下回っている。
- ・職員数は23名。
- ・配置車両はタンク車1台、ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、計4台。
- ・管轄区域内人口は、平成24年12月現在で18,124人。



100

消防本部・ 消防署の 見直し案



101

消防体制の充実

災害対策本部室を整備

- 平成28年4月に一宮市消防本部に統合される消防署情報指令センターの跡施設を活用して、災害時の拠点となる「**災害対策本部室**」を新たに整備する。



救急車を1台増車

- 救急発生件数の増加に対応するため、稲沢東分署の救急車を1台から2台に**増車**する。
- 増車する救急車を定期的に稲沢市民病院に**配備**することで、救命処置の実地研修を行い、救急隊員の技術力向上を図る。



102

消防本部・消防署の見直し案（1）

組織の見直し

- 消防署及び分署の管轄区域を見直すとともに、現行の4署体制を消防署、東分署(仮称)、西分署(仮称)、南分署(仮称)に**再編成**して、管轄人口に応じて職員を配置する。

【現行】

区分	管轄人口	職員数
消防本部	-	18人
消防署	46,700人	74人
稲沢東分署	51,269人	33人
祖父江分署	22,275人	23人
平和分署	18,124人	23人
計	138,368人	171人



【見直し案】

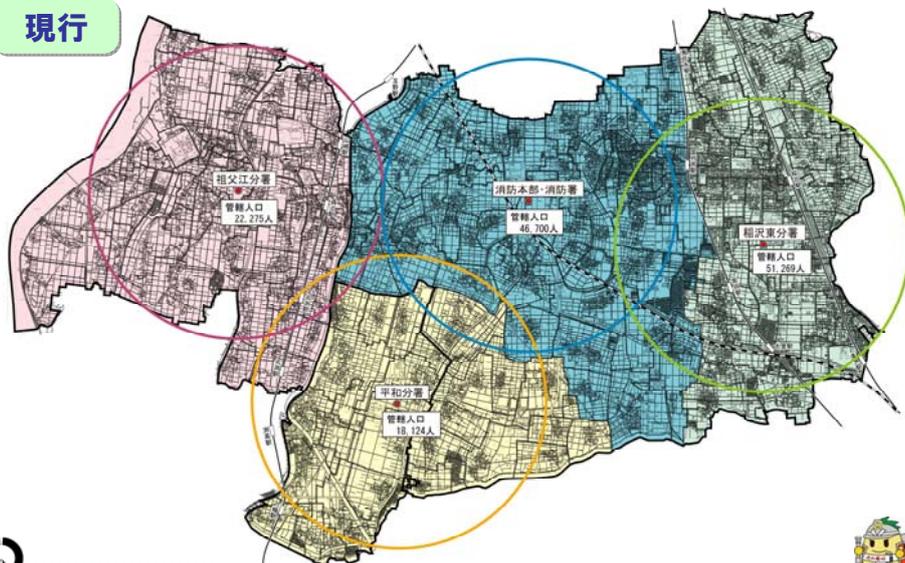
区分	管轄人口	職員数
消防本部	-	16人
消防署	49,617人	70人
東分署	51,269人	35人
西分署	22,275人	23人
南分署	15,207人	12人
計	138,368人	156人



103

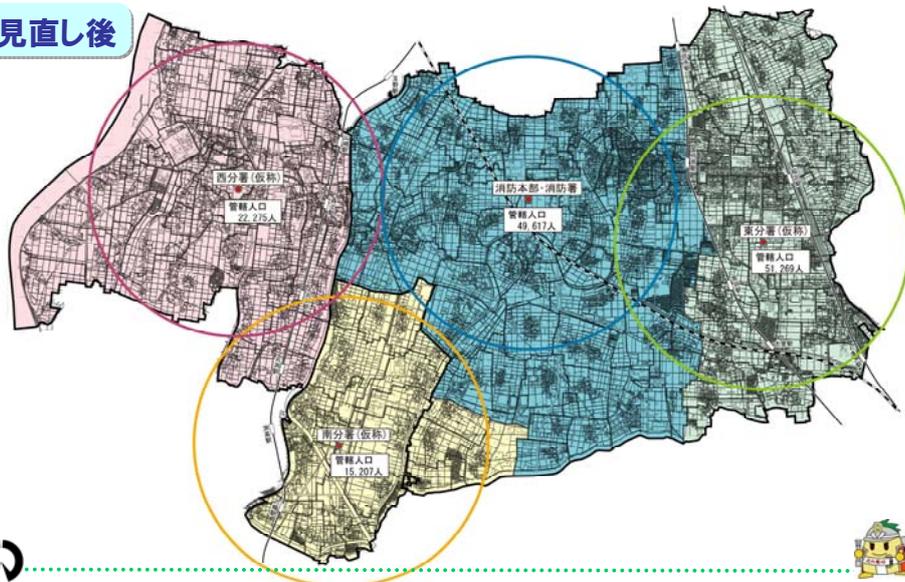
消防本部・消防署の見直し案（2）

現行



消防本部・消防署の見直し案（3）

見直し後



消防本部・消防署の見直し案（4）

庁舎の移転及び整備

- ・稲沢東分署を「東分署(仮称)」に**組織変更**するとともに、仮眠室及びトイレを改修する。
- ・祖父江分署を「西分署(仮称)」に**組織変更**するとともに、施設の老朽化を勘案し、以下のいずれかの方法で整備する。
 - 【A案】 現在の場所で**建て替える**。
 - 【B案・C案】 廃止後の領内小学校に**移転**して施設を活用していく。ただし、耐震診断値が法定基準を下回っていることから、緊急的に現庁舎の耐震改修を行っていく。
- ・平和分署を「南分署(仮称)」に**組織変更**するとともに、施設の老朽化と耐震診断値が市の基準を若干下回っていることから、廃止後の平和町学校給食センターの跡地に**移転新築**する。



106

消防本部・消防署の見直し案（5）

職員配置の見直し

【消防本部】

- ・消防本部総務課及び予防課の業務内容を見直すことで、正規職員**2人**を臨時職員に**振り替える**。

【消防署情報指令課】

- ・消防用デジタル無線及び消防指令センターを一宮市消防本部と共同で設置することにより、職員を**4人削減**する。

【稲沢東分署・祖父江分署・平和分署】

- ・管轄区域の見直しと組織の再編、さらに、消防車と救急車の乗り換え運用の導入によって、3分署全体で職員を**9人削減**する。

改革効果

- ・人件費の削減により、年間**9,300万円**の改革効果を生み出すことが可能となる。



107

医療施設



108

市民病院

現状と課題

- ・昭和23年開設。その後順次増改築。内科、小児科、外科など13診療科を標榜。
- ・市民会館南の市有地に新病院を建設中で、平成26年秋に移転する予定。

見直し案

- ・平成26年秋の新病院開院後、現病院の借地を返還する。



↓
・借地の解消により、
年間**4,000万円**の
改革効果を生み出す
ことが可能になる。



109

まとめ



110

コンセプトの実現



111

コンセプトを実現するために

改革のコンセプトを実現するために…

市民センター構想の発展型として、小中学校の敷地内に、市民センター、公民館、児童センター、老人福祉センターを**集約**し、子どもからお年寄りまで幅広く交流できる場を提供していくことを提案する。



112

市民センター構想の発展型

明治地区

- 明治小学校(仮称)の新設に合わせて、学校の敷地内に明治市民センター、明治公民館、明治スズラン児童センターを併設移転する。

祖父江地区

- 祖父江西小学校(仮称)または祖父江第一小学校(仮称)の新設に合わせて、学校の敷地内に祖父江あじさい児童センター、祖父江老人福祉センターいちよう館を併設移転する。



113

充実する 行政サービス



114

充実する行政サービス（1）

子育て支援の強化

- ① 保育園の新設・建て替え
【新設】 平和保育園(仮称)
【建て替え】 子生和保育園、領内保育園
- ② 特別保育(乳児・障害児・延長・一時保育)の拡充
- ③ 休日保育の導入
- ④ 給食における自園調理方式の拡大
- ⑤ 子育て支援センターの再編整備
(2か所 ⇒ 4か所)
- ⑥ いなツピーランド(仮称)を開設



115

充実する行政サービス（2）

学校教育の充実

- ①小中一貫校の新設
明治小(仮称)&明治中
千代田小&千代田中
祖父江東小(仮称)&祖父江東中【B案のみ】
祖父江西小(仮称)&祖父江西中【B案のみ】
平和小(仮称)&平和中

- ②小学校の建て替え
稲沢西小

- ③35人学級の導入

- ④給食における自校親子方式の導入

- ⑤年間を通した集団一斉下校の導入



116

充実する行政サービス（3）

安心・安全・元気なまちづくり

- ①市庁舎に本庁機能を集約

- ②災害対策本部室を整備

- ③救急車を1台増車

- ④福祉の拠点を整備

- ⑤回想法の導入

- ⑥人工芝の多目的競技場を整備

- ⑦祖父江の森テニスコートを増設



117

改革の効果



118

改革効果額

施設別の見直し案で示した改革効果額を積み上げると、
年間で総額**15億円**になる。
(A案:14億9千万円 / B案・C案:14億5千万円)

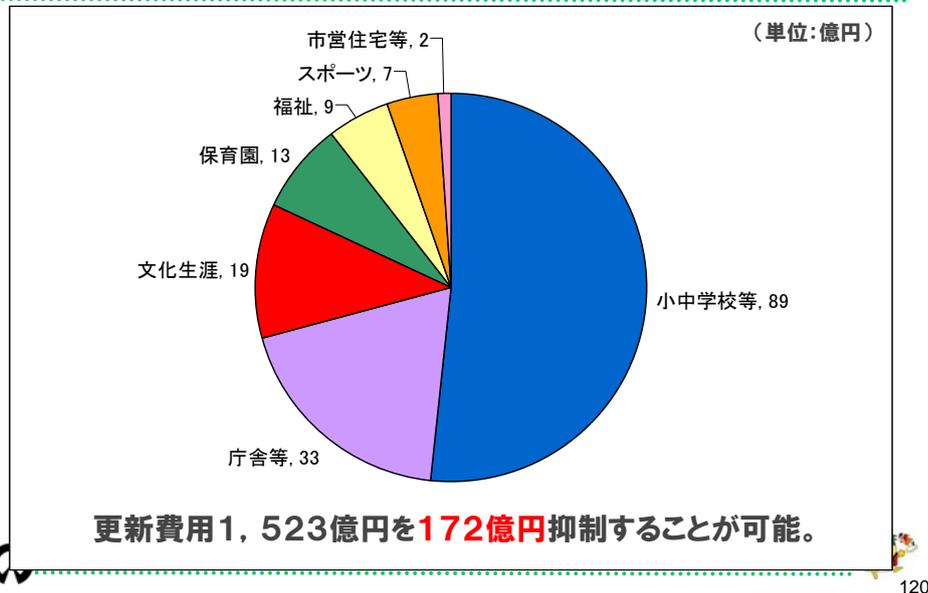
このうち借地料の削減効果は**25施設、1億円**を見込んでいる。
これによって、借地を有する施設(52施設)の半数弱、
平成24年度借地料(2億7千万円)の3分の1強の解消が
可能となる。

合併に伴う地方交付税の優遇措置がなくなる平成33年度には、
約20億円の減収が見込まれる。15億円の改革効果だけでは
穴埋めできない規模であり、市は、より一層の歳出削減に
取り組んでいく必要がある。

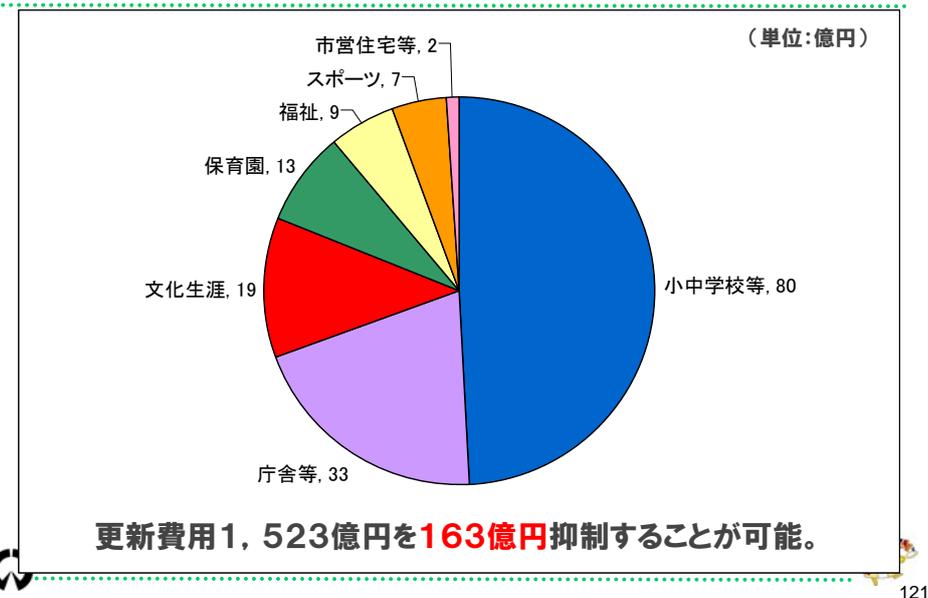


119

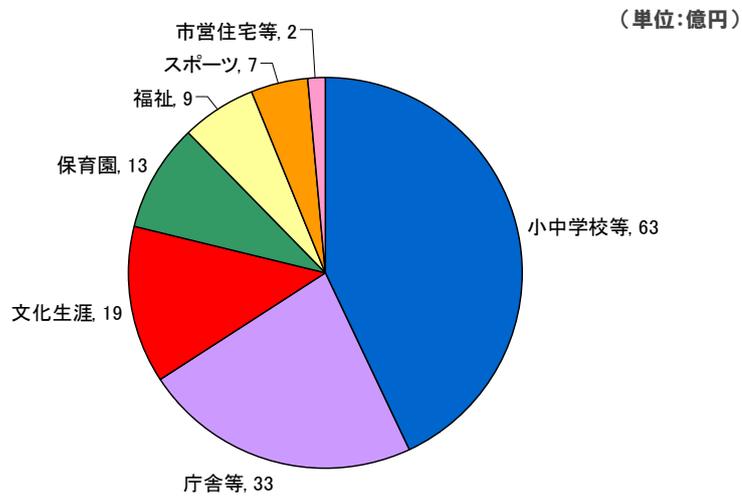
更新費用の抑制効果 (A案)



更新費用の抑制効果 (B案)



更新費用の抑制効果（C案）



更新費用1,523億円を**146億円**抑制することが可能。

122

跡施設の 活用事例



123

跡施設の活用事例（1）

札内高原館（北海道登別市）

- ・廃校後の小中学校を活用した農畜産物加工研究施設。ソーセージ、チーズ、アイスクリームなどの加工食品を製造している。



平鹿町屋内スポーツセンター（秋田県平鹿町）

- ・廃校後の中学校の体育館を活用。床面を土のグラウンドとして再整備し、多雪地域における冬季トレーニング用として高い評価を受けている。
- ・野球の練習やゲートボール、ゴルフの打放しもできる。



124

跡施設の活用事例（2）

大子おやき学校（茨城県大子町）

- ・廃校後の小学校を活用した物産交流施設。おやきの製造・販売を主体に、山菜採りや稲作体験など、地域住民とふれ合う場を提供している。



第二けやき作業所等（栃木県芳賀町）

- ・廃校後の小学校を活用し、知的障害者の授産施設とシルバー人材センターを併設。校舎や校庭を活用し、シルバー会員間の親睦や障害者との交流の輪が広がっている。



125

跡施設の活用事例（3）

西日暮里スタートアップオフィス(東京都荒川区)

- ・廃校後の中学校を活用した貸しオフィス。ベンチャー企業を対象に、周辺より大幅に安い賃料設定から多くの需要があり、満室状態が続く。
- ・校舎の持つ開放的な空間が、入居する企業間の交流を促すきっかけになっている。



みなとNPOハウス(東京都港区)

- ・廃校後の中学校をNPOの活動拠点として貸し出し。施設の運営もNPOが行っている。



126

跡施設の活用事例（4）

三代校舎ふれあいの里(山梨県須玉町)

- ・廃校後の小学校を活用した観光交流施設。100年以上の歴史を活かし、歴史資料館としての「明治館」、農業体験施設としての「大正館」、観光施設としての「昭和館」を併設。昭和館は、レストラン、売店、宿泊、温泉などの機能を備える。



道の駅せせらぎ郷かみつえ(大分県上津江村)

- ・廃校後の小学校を活用した道路施設。レストラン、売店、宿泊などの機能を備え、地区の公民館も併設。豊かな自然に囲まれ、溪谷にも面している。



127